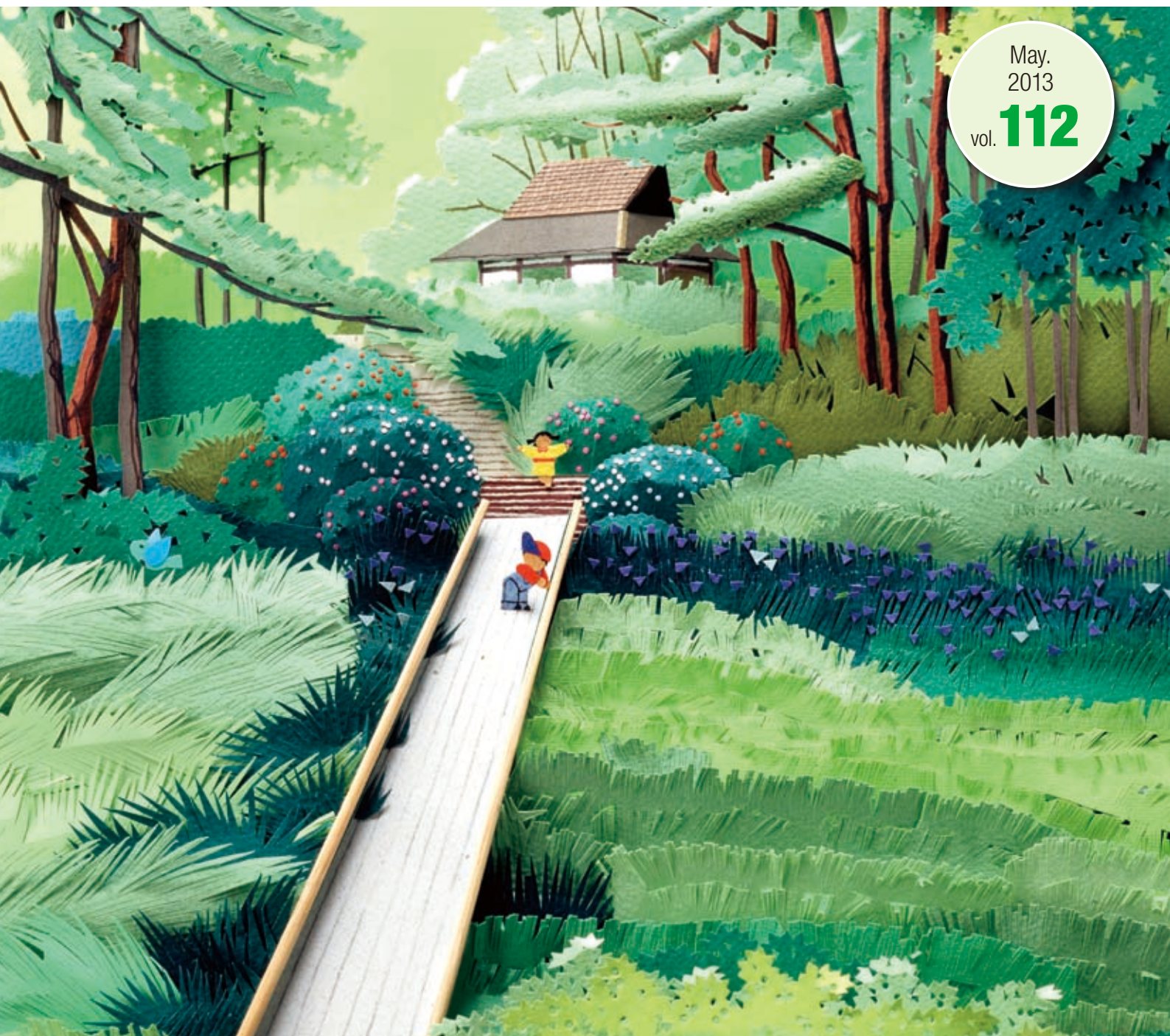


FURUSATO vitalization

May.
2013
vol. **112**



「ふるさと企業大賞」受賞企業

社長に聞く

株式会社サクラダ

代表取締役社長 櫻田 直久氏

「三位一体」の理念のもとに業態変革、 震災復興とグループ力を結集

「ふるさと融資」が大幅に充実

平成 25 年度 ふるさと融資のご案内



財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。





1 「ふるさと企業大賞」受賞企業 社長に聞く

「三位一体」の理念のもとに業態変革、 震災復興とグループ力を結集

株式会社 サクラダ 代表取締役 櫻田 直久氏

8 平成 24 年度 地域産業交流セミナーを開催

12 新技術・地域資源開発補助事業
プラスチック製品への
撥水・防汚処理技術の開発
GAST JAPAN (ガストジャパン) 株式会社

15 新技術・地域資源開発人材活用支援事業
超小型画像処理装置の開発販売事業
株式会社アイキューブテクノロジー

18 平成 25 年度 ふるさと融資のご案内

22 「公共施設更新費用試算ソフト」の無償公開

24 「公共施設更新費用試算ソフト」の活用方法講習会を開催

26 平成 24 年度 第 3 回指定管理者シンポジウムを開催

28 平成 24 年度 第 2 回・第 3 回 ふるさと融資予定事業について

32 財団日誌

岩手県大船渡市



「ふるさと企業大賞」受賞企業

社長に聞く

地域振興への貢献を顕彰する「ふるさと企業大賞」を受賞した経営者にお話をお聞きました。

株式会社 サクラダ

代表取締役 櫻田 直久氏



大船渡プラザホテルを中心に、観光料飲施設、葬祭会館と有機的に結びついたグループ活動を展開している株式会社サクラダ。一昨年の震災では多大な被害を被ったもののいち早く営業を再開し、地域復興の旗頭として積極的な活動を展開しています。常に「お客様・社員・株主のために」と三位一体の理念でリーダーシップを発揮している櫻田直久社長に、企業の歩みと復興への取り組みをお聞きました。



地域にとって復興のシンボルともいうべき
大船渡プラザホテルの外観



上質感あふれるホテルの内部

料飲店から割烹料理店へ、 そして旅館業へと進出

当社は、1948年に、ここ大船渡で父の代に始めた小料理屋がスタートとなります。地域的には太平洋セメントの工場があり、魚市場があるという活気あふれる町で、漁業ではカツオ船の拠点となっており、和歌山、四国の漁師が定期的に訪れていました。漁期になると町は漁師で賑わい、ひととき活気に満ちていたものです。

こんな中、店は宴会需要で賑わい、小料理屋はやがて割烹料理屋へと拡大。セメント関係、市場関係、誘致された木工団地関係、さらには官公庁関係と、その頃学校から帰ってくると毎日のように宴会にきた黒塗りの車がずらっと並んでいた。そのころの周辺は、映画館、食料品店が立ち並び繁華な地域で、向かいには埋立地が造成されて今後も開けていくエリアでした。

1960年、私が十歳のときにチリ地震の大津波に被災したんですが、そのときは一階の天井まで水が来たことを覚えていますが。この地域で60名弱の方が亡くなる大災害でした。以来、地震イコール津波との考えが私の中に根付きました。2年前の震災では、良くも悪くもそのときの経験が生きたようにも思います。

父は修行時代に熱海の宿泊施設での経験が長いこともあり、そんな中から自分もいつかは旅館をやりたいという願望を持っていました。現在のホテルが建つ場所には、堺屋ホテルという旅館があったのですが、1969年に所有者の船主さんが船を新造するにあたり売りに出されたので、父が土地と建物を購入しました。このときより旅館と別棟の割烹料理店を営業するようになりました。

旅館は30室程度で収容人員50名程。当時旅行代理店の協定旅館となっており、観光客の宿泊もありましたが、ほぼ8割はビジネスユースといった状況でした。古い建物でもあり、改装を行いながら営業を行っておりました。

業態変革を意図して ホテル化に着手

私は大学卒業後3年ほど企業の管理部門でサラリーマンをした後に、家業を手伝ってほしいという父の要望により、1979年に大船渡へ帰ってきました。その頃の旅館は、経年劣化で常時修繕工事が行われているような状態、また、近くにはホテル形式の宿もできて、決して安閑としてられない状況でした。さらに料理店のほうは、時代の流れとともに宴会需要が減ってきており、このままの形で営業を続けていってもジリ貧という

「三位一体」の理念のもとに 業態変革、震災復興と グループ力を結集



状況でした。

これを立て直すためには業態変革が必要でした。そこで、1982年に法人組織にして、翌年6月には洋室中心のホテルに改築。部屋数が31室56名収容、200名対応の宴会場をそなえた「大船渡プラザホテル」となりました。地域からは地元の迎賓館となるような宿泊施設に、という期待もいただき、資本の半分は地元の方々から出資していただいていたスタートということになりました。

新しいホテルでは結婚式需要の取り込みを意識しておりました。当時、この地域では会館を利用した披露宴が主体で、4軒ほどの施設がありました。200名規模の披露宴需要は従来の料亭の宴会席ではなかなか取り込めずにおり、また、畳席よりテーブル席が望まれてきていたため、これに対応するための改装でもあ

りました。2階に宴会場、結婚式場、写真室を備えたホテルは大船渡では初の形態でした。

おかげさまで営業は順調に右上がり基調で推移していきました。当時月曜から木曜までがほぼ満室で、金曜と日曜に若干空き室がある程度、土曜日は結婚式関連の宿泊ということで、平均して82%程度の稼働率を保っていました。

バンケット需要の取り込み、 アップグレードを期して ホテル施設を拡充

平成に入るとリゾート法の施行を受けて地域として観光に注力する機運が高まり、競合する施設の進出計画も浮上してきました。私どもにも新たな競争に対応できる体制、仕組みが求められてきました。

まず、観光客の受け入れに対応していくためには客室数が少ないことが挙げられました。また、周辺には当時の政府登録ホテルを満たす施設がなかったため、設備基準のグレードを上げて独自性を打ち出していきたいという願望もありました。こうした中で、地域柄、ツアーの団体客よりもグループ客や個人客にターゲットをあて、地元の食材を生かした料理の提供で喜んでもらえるような宿づくりを目指していきたいと考えるようにな

りました。

一方、宴会需要も順調に推移していましたが、結婚式の場合、一会場のため、重なった場合にお断りするケースが生じたり、また、年に数回、500名規模のコンベンションの依頼に対応できないということが生じていました。いろいろなイベントや催事、会議や宴席に対応できる多目的ホールの必要性が高まってきていたのです。

ふるさと財団からの融資を受けたのは、1992年。ホテルをリニューアルして、総床面積は3790㎡と、従来の倍となりました。プラザホテルを立ち上げたとき、この地でこんなホテルがやっていけるのか、というような声を耳にしたのですが、私としてはそれなりの自信を持って進めたものです。父はお客様第一の根っからの料理職人ですので、その当時から経営はお前に任せると一任してくれていました。こうした中で、更なるお客様への満足の提供を期しての新たな挑戦となりました。

リニューアル以降、婚礼需要は地域の6割を取り込むことができ、客室稼働率も以前と同様、高率をキープすることができました。改装した年には、釜石、宮古を中心に三陸博という地域イベントが開催され、宿泊や宴会需要に弾みがつきました。バブル期でもあり、経営面は順調に推移。2年目からは黒字で推移する

ことができました。またその後、税務署から優良法人として表敬をうけるまでになりました。

地域に対しては、毎年地元からの定期採用を行っており、地域からも期待されているので、それに応えられる企業でありたいと努めています。個人企業で始めたホテルですが、その後、地域や公からの協力も受けるようになったので、きちんとした企業体質をかたち作っていくことが使命であると考えようになっています。いろいろな刺激を受け、それが意識の向上につながったのでしょうか、地域を代表する企業としての自負と責任を感じるようになってきました。内装、設備も定期的に改装を行い、常に高い水準を維持するように心がけてきました。

事業の多角化により 需要と雇用を促進

この後、課題となってきたのは、少子化による婚礼需要の減少への対応であり、一方で、定期的な従業員採用のための事業の多角化ということでした。まず、1998年、観光水産市場の大船渡おさかなセンター2階に「まんぼう亭」という飲食施設をオープンしました。旅行業との関係を生かしてツアーに組み入れて、誘客促進を図ったりしました。当社としても従業員の受け皿となりました。



一方で、葬儀関係の需要に目を向けました。この辺は自宅葬が主流でしたが、冬場は寒い中を長時間参列していることが多々ありました。これを何とか解消したい、その上で、法要料理の取り込みを考えていました。葬儀社さんへの営業により、料理の注文は少しずつ取れるようになり、そんな中で、葬祭会館の設立を葬儀社等に働きかけました。

最終的には当社が中心になって設立することになり、2005年に別法人として立ち上げるようになりました。これにより、法要料理の需要を取り込むことができ、直近では地域の六割程度の需要をまかなうまでになりました。

くつろぎのひと時が過ごせる客房(上) 大規模宴会が可能なバンケットホール(下)



地震後の大津波で ホテル3階床まで浸水

こうしてグループとしての活動が軌道に乗ってきた矢先にあの大震災に見舞われたのです。ホテルは地震には持ちこたえましたが、その後の津波により3階の床まで浸水してしまいました。時間的に昼の宴席のお客様が帰った後でもあり、レストランもクローズした後でしたので、ホテル内のお客様は宿泊していた2名様でした。その他に向かいの商店の方が2名、隣接していたショッピングセンターから3名が避難されてきました。社員は21名が勤務しており、計28名がホテルの上へと避難しました。

定期的に避難訓練を行っており、実際には地震があつたら津波は必ずくる、ということ徹底して言っておりましたので、訓練どおりの行動が取れたのだと思います。私はこのとき東京に出かけており不在にいましたが、一晩中、波が押し寄せたり引いたりを繰り返していたということでした。幸いにも、4階・5階は被害がなかったので、避難した方々にはそこで一夜を過ごしていただきました。

当日東京で足止めを食っていた私は、さまざまな情報が伝わる中であつて、とてもその情報を見聞きすることができませんでした。その日はお客様が少ないこ

と、社員の四割ほどが休日を取っていたことは分かっていたましたが、お客様に加え従業員の安否が頭から離れませんでした。そして、どうやって帰るかが最優先の課題でした。万が一の事態が発生していた場合の責任を覚悟しての帰路となりました。



土砂で埋め尽くされたロビー
(写真提供：大船渡プラザホテル)



瓦礫でふさがれた正面入口部分
(写真提供：大船渡プラザホテル)

結局、2日後の深夜に仙台から車で自宅へと帰ることができました。翌朝、常務から状況を聞き、休日を取っていた社員の安否確認を最優先に指示しました。特に隣の陸前高田の被害が甚大でしたので、そこに住んでいる社員にはなかなか連絡が取れず心配したものです。しかし、4日目には全員の無事を確認することができ、ひとまず安心することができました。しかし、家を流した社員が7名、家族を亡くした社員が2名おりました。

将来に悔やむことのない判断を下す責任がある

実は被害はホテルだけかなと思っていましたが、葬祭会館は全体が浸水、まんぼう亭は地震で内部倒壊という実情が分かったときには、全部やられてしまったという思いでした。これを復旧するにはとんでもないことだ、と感じたものです。チリ地震の津波のときに、翌日から黙々と後片付けをしている人々の様子を子供ながらに見ておりましたので、ダメージを受けたならそれを跳ね返していけばいいんだ、という思いが私には刷り込まれていたのでしょうか。状況は分かった、さてどうするかという判断が迫られました。

このときの判断基準は、5年後、10

「ふるさと企業大賞」受賞企業

社長に聞く



我々の役割は、 「面」の復興のための 基軸となる「点」であり続けることです



社長に聞く

瓦礫が片付けられ更地となったホテル周辺



年後に振り返った時に正しい選択をしたという判断をしなければならない、ということと、いつも念頭においている三位一体の考え方、つまり、お客様と社員と株主の方に納得いただける方向で進めなければならぬということでした。

社員に対しては安否確認ができたので、次は雇用確保です。お客様、地域に対しては、これからの復興にあたっての宿泊場所の提供であり、会議などでの集いの場の提供であり、葬祭の場の提供です。これが我々グループの使命だと判断し、とにかく前へ進もうと決断しました。そして、3月17日に、集まれる社員を集め、もう一度やれるだけやってみる、という話をしました。しかし、いつ

再開できるかという見通しが立たない中でのことですので、とりあえず再雇用の約束をして3月20日付けで退職の手続きを取ってもらいました。中退共に加わっていたので退職金を一時金として支給しました。

一方、片付け作業は、社員総出の作業となりました。使えるもの、破棄するものの仕分けとともに、建物や無傷な備品の保全に取り掛かりました。不穏な状況も見受けられましたので、出入口は厳重に封鎖し、警備会社にも監視をお願いしました。備品の仕分け、洗浄、倉庫への保管といった作業に一週間ほど費やしました。被災した上に心身ともに大変な労苦を強いられました。

建物については、敷地に地盤沈下もあったことから構造設計面からの確認をしてもらいました。幸い、営業に問題がないということでした。これにより、まんぼう亭、葬祭会館、そしてホテルという再開に向けてのスケジュールを組み立てることができるようになりました。

まんぼう亭は7月15日に再開できるようになり、このとき11名の社員が復帰しました。お客様も再開を心待ちにしてくださったようで、開業以来の売り上げを上げることができました。

一番の心配は被災したこの地に社員が戻ってくれるかということでした。そこで7月に、雇用していた旧社員全員に往

復はがきで復帰の意思確認を行ったのです。その結果、4名の方を除いて復帰してくれるということで、非常に心強くうれしい思いでした。

9月1日には葬祭会館も出来上がりました。この時点で20名の社員が復帰しました。同時に、ホテルの工事も始まり、グループの再開が本格化してきました。ホテルのあるエリアは町の中心部でしたので、瓦礫の撤去や復旧作業は最後のほうになっていました。

こうしてホテルは12月5日に再開することができました。その後、昨年には経年劣化に対する改修工事を行い、外装も一新しました。周囲の建物が何もなくなくなり、目立つ存在でしたので、お客様に安心してご利用していただけるようにきちんとした姿を見せようとの思いからでした。夜、私どものホテルの明かりが見えると心強いと、地域の方々からの声もいただいておりますので、地域のためにもできる限り頑張っていきたいと思っております。

「面」への拡大のために 「点」となる「点」を自負

昨年以降、ホテルは工場再建を祝う宴席や新たな船が竣工したお祝いなどのご利用が増えており、元気を取り戻しつつある地域を頼もしく思っております。



会社概要

名称	株式会社 サクラダ
設立	1982年
従事者数	50名(グループ全体)
事業内容	ホテル事業 料飲事業 葬祭事業
所在地	〒022-0002 岩手県大船渡市大船渡町字茶屋前34-5 TEL.0192-26-3131 FAX.0192-27-8077 http://www.ofunatoplaza.com/

沿革

- 1948年……料飲事業創業
- 1982年……株式会社サクラダ設立
- 1983年……大船渡プラザホテルオープン
- 1992年……ホテルリニューアルオープン
- 1998年……まんぼう亭オープン
- 2005年……葬祭会館オープン



現在はBRT(バス高速運送システム)の駅として整備されたJR大船渡駅から望むホテル

ホテルの再開以来、各施設とも過密スケジュールになりがちでしたので、従業員がオーバーワークにならないよう、スケジュール調整を行ってきました。おかげさまで、ホテルの宿泊、さまざまな集まりごとや宴席の需要により、今期決算では震災前の売り上げを上回る勢いです。

現在、従業員は49名で、この春には4名の新人が入ってきます。市街地にあつ

て、現在は「点」として営業しています
が、将来的には「面」としての賑わいを
取り戻していかなければなりません。自
分の役割としては、面になるための支え
となっていかなければならないと考え
ています。私の時代に成し遂げられるか
どうかは分かりません。そんなこともあ
り、20代・30代の社員を育成して、次の
時代の柱になってもらいたいと思っています。
ます。それが私の務めであると思ってい
ます。

大船渡は少子高齢化、過疎化の地域と
なっており、そこへこの震災です。今後
は自分のできることを着実にやってい
くだけですが、ここには日本の原風景と
もいふべき素晴らしい環境があります。
我々は観光を通して交流人口を増やして
いくことができると思っています。そし
て、この地ならではの海の幸、山の幸の
提供を通して、全国に大船渡をアピール
していきたい。今だからこそ、外に向
かった多角的な行動を、三位一体の理念
の下に推し進めていきたいと考えており
ます。

平成24年度 地域産業交流セミナーを開催

平成24年11月1日（木）に「平成24年度地域産業交流セミナー」を開催しました。最初に明治大学農学部教授の小田切徳美氏が「農山村再生の戦略と政策」と題して講演を行いました。

続いてシンクタンク・ソフィアバンク副代表の藤沢久美氏が「地域を支える元気な中小企業に学ぶ」との題にて講演を行いました。
本企画では、その講演の要旨を掲載いたします。



講演1

農山村再生の戦略と政策

小田切 徳美氏 明治大学農学部教授

さて、今日のお話の中に若者が農山村に向かって動き始めているということがあります。これは恐らく最も新しい動きだろうと思います。その前に少し実態認識の擦り合わせをしたいと思っています。

りも強調したいことは、いわゆる中山間地域だけではなく、今や地方中小都市にこの三つの空洞化が拡がり始めています。地方都市が空洞化のフロンティアだと表現してもあながち間違いではないと思います。

「空洞化」の進行とその拡がり

私は人・土地・ムラの三つが徐々に、しかも段階的に空洞化を遂げているという認識を得ています。

人の空洞化、過疎化現象です。亡くなる人の数が生まれる人の数より多いという状態、徐々に確実に減少する現象に中身が変わってきました。耕作放棄現象が日本で盛んに問題提起されるようになったのは、農業センサスの結果からです。そして今日はムラの空洞化がなぜ、どのように起こるのか少し詳しくお話しします。なぜならば、ここに経済の力が必要だからです。何よ

空洞化の起点・中山間地域で生じる「集落限界化」

限界集落の定量的な定義は高齢化率50%ですが、私どもは仮に限界集落を定量化することを求められれば、青壮年人口の絶対量で把握すべきだと考えています。集落の規模と高齢化率を組み合わせる必要だと思っています。集落は高齢化が進んでも、どっこい生きていくというのが実態です。

ある段階から集落機能が低下する段階があります。これが、私どもが「ムラの空洞化」と言っている段階です。高齢化率がどんなに高くても諦めな



小田切徳美氏 略歴

- 1959年生まれ
- 東京大学大学院博士課程修了(農学博士) 高崎経済大学助教授、東京大学助教授を経て、2006年より現職
- 専門は農村政策論、地域ガバナンス論
- 国土審議会政策部会特別委員
- 食料・農業・農村審議会臨時委員(果樹部会、農村振興部会)
- 過疎問題懇談会委員、第29次地方制度調査会委員などを歴任・兼任
- 日本学術会議連携会員
- 2011年4月より1年間、英国ニューカッスル大学農村経済研究センター客員研究員
- 【主な著書】
- 農山村再生の実践(編著/農山漁村文化協会)
- これで納得! 集落再生(共著/ぎょうせい)
- 現代のむら—むら論と日本社会の展望(共著/農山漁村文化協会)
- 農山村再生「限界集落」問題を超えて(岩波ブックレット) など

世帯所得の減少

農山村における世帯所得の減少です。第Ⅱ種兼業農家、農村サラリーマンの貧困問題を覆い隠そうとする力が

い方がいれば、それは限界集落ではないということになります。重要なことは、ある日突然この諦めが集落を襲ってしまうということです。そのポイントを臨界点と呼んでいます。ムラの空洞化が進み始めてからは、いつ集落は限界化するかわかりません。こういう状況になれば直ちに、そして全力で集落対策を取り組む必要があるということです。ついでながら、集落の機能的な消滅と集落の人口論的な消滅にタイムラグがあることも重要なポイントだと思います。

取り組みの体系化と地域戦略

村で働いてしまいます。問題が表に出ないという実態もあろうかと思うところですね。だからこそ農村地域における所得増、あるいは新しい経済構造を作っていくことが重要になっていくことを改めて確認できると思います。

こういう実態の中でどのような再生戦略があり得るのかということですね。私自身は、三本柱で説明しています。①参加の場づくりは、まさにコミュニケーションづくりです。そして②暮らしのものをさしづくりは、地域に残るといって主体をつくることを指しています。そして③側面からサポートする条件づくりとして新しい地域産業構造をつくっていくことがポイントになると思っています。

新しい地域産業構造を作る 戦略の具体化

す。このように立体的に組み立てることが重要ではないかというのは、様々な地域が私どもに教えていただいていることだと思います。

様々な取り組みから学んだことを私なりにまとめると、次の五つの経済の方向性が出てきます。一番表現しづらいところですが、地域資源保全型経済という表現をとっています。物語マーケティングという言葉が数年前から非常に流通し始めています。保全ということは、活用の前に農山村では多くの場合行われています。そもそも米をつくること自体、そこには保全があります。草刈りをしなければ米はできない。水路掃除をしなければ米はできない。そんな事実一つが一つの物語になる。それを改めて農山村サイドから掘り起こすことが求められていると感じます。

2番目は、第6次産業型経済です。農産物を単につくるだけではなく、加工して、最終食料消費支出を増やすことが重要であって、端的に言えば農村・農家レストランは究極の第6次産業だと思っています。

3番目は、農家レストランなども全

て含めて、都市と農村の人々が直接に交流し、出会う産業を交流産業と表現したいと思っています。ここにこそ農村の成長拠点があると思います。リピーターが多いというのが特徴です。都市からの人間にとっては生きた博物館に身を置くようなものと位置づけすることができると思います。一方都市から農村に向かう人々があたかも鏡のように宝を映し出す、これを鏡効果と呼んでいます。

4番目は女性生き生き型経済です。担い手は実は女性であることが少なくありません。女性の新しい発想の中でこういう新しい産業が生まれるということです。

そして実は最も重要なのが、5番目の小さな経済です。年間所得でいうと36万円から60万円です。既に生まれている経済をいかに安定化させるのか、増やしていくのか、実はこれが農山村における当面の政策的な、あるいは再編の課題になると思います。小さな経済の積み重ねによるもう一つの経済開発、もう一つの農村開発、これが新しい戦略として登場してくると思います。

新しい動きと終わりに

まさに最終的な戦略ということになります。一種の国際的戦略物質が農

山村から提供されている、そんな共通性を見ることが出来ます。戦略的な地域として農山村を位置づける、ちょうどこれに覆いかぶさるように若者の新しい動きが出てきました。一番重要なポイントが若者が今農村に向かっていよいよ動き始めたという事実になります。実は3・11以前から若者は農山村に向かつていました。ちょうどその状況を押さえて適格に政策化したのが、地域おこし協力隊の取り組みだと思っています。

講演2

地域を支える元気な中小企業に学ぶ

藤沢 久美氏 シンクタンク・ソフィアバンク副代表

今日のお話は中小企業のことですが、私は大学生の時に起業しようと思いました。自分で、性別・年齢に関係なく、頑張っている人がきちんと評価される会社をつくらうと思う、27歳で会社を立ち上げました。しかし、世の中には責任がある仕事をしたいと思っている人ばかりではないということに驚いた私は、社会に参加していくことの喜びを実感したいと思い、自分がつくった会社は売却し、現在働いているシンクタンクを立ち上げまし

若者は三つのインセンティブで農村を目指しています。一つ目は、仕事を指しています。仕事の場探しです。二つ目は、地域貢献の場を求めて農山村に移住しています。そして最後は、自分探しです。こんな三つのインセンティブで若者が農山村に向かい始めた。そういう意味では東京一極集中を抑えて、バランスある、そして新しい国土、もつと言えば新しい国をつくる戦略的な状況が今生まれてきている、そんなふうに私は考えています。

た。私は、地域に根ざされ、その地域の一人一人の一生を見つめていこうと考えている中小企業の経営者の力で人や社会が変わっていくのではないかと思います、多くの方にそのことをお伝えしたいと思い、十数年間、中小企業の方々のお話を伺っています。

「大」から「小」へ

IT革命後、国レベルでも企業のレベルでも、今は大きいところが強いと

いうことはありません。例えば、静岡県の小さな呉服屋では、大手の振り袖キャンペーンが終わった後、フェリスブックに「まだ間に合います、振り袖」を掲げたところ、全国各地から反響があり、今大変な勢いで業績を上げています。また「大きい、ホワイトボード」とインターネットで検索すると、自社のホームページが上位に表示されるように工夫した東京のホワイトボードメーカーでは、アクセスした9割の方が確実に買ってくれるということです。小さくても知恵が有って、新しいものに対する意識が有るだけで大いに変わってくるのです。

「一人勝ち」から「全員勝ち」へ

全員が企業の一員として役割を持つて活躍できたら良いと思います。例えば、リーマンショック後、仕事がほとんど無くなった金型メーカーの社長は日本中の自分と同じような中小企業の経営者の方々に役に立てるようにと書いたブログが口コミで広がり、色々な地域の経営者とお互いの工場を見学したり勉強会に行ったり、独自製品も作るようになりました。さらにツイッターを使って、地域を超えて社会の参加につながっています。今まで付き合ったことも無い人たちとどう付き合

うかということが大切で、それが地方でも都会でもつながる時代になっています。例えば奈良の中小企業が中核になって始めた映画祭から出た映画がスイスの国際映画祭でグランプリを受賞しました。奈良という地方で芸術家と中小企業の経営者が力を合わせたことにより世界へとつながっていき、ビジネスチャンスを生みだしています。

「技術」から「哲学」へ

本当に色々な人と話し、色々な人となることが大切で、そこから技術が生まれて、技術を磨けば哲学的なところも磨かれていくのです。例えば愛媛県のタオルの会社では、赤ちゃんを安心して包む百%有機栽培のコットンで風力発電の電力を使った、安心で環境に優しい「風で織るタオル」を作り、アメリカで賞をとって大変人気になりました。発注元破たんの連鎖で会社更生生活を申請してしまいましたが、再生後にタンザニアが有機栽培のコットンを作り始めたことを聞き、「コットンヌーボー」を作ること考えました。東京の会社がファンドをつくって、全国各地の人からお金を集めて原材料費全部を調達することが出来ました。小さくても情熱を持って事業について哲学を語れる社長たちであれば、活用す

るチャンスが有る時代です。大阪の靴下会社の社長は在庫管理システムや販売流通管理を独自に開発しました。破れない靴下や臭わない靴下など機能性の高い靴下が、ハロッズにも置かれているそうです。

「効率」から「持続」へ

サブプライムローン、リーマンショック以降、短期で収益を上げることとは間違っていたという声が大きくなっています。その中で、日本の中小企業には持続性を考えて経営していた会社は沢山ありました。十勝のある牧場では搾乳器も使わずに人間の手で牛を飼育していました。お金を借りて機械を入れて短期的に沢山お乳が出るような牛よりも寿命が長くて、長期的に見れば借金も無く非常に経営も安定して効果的だったのです。実は地元密着の中小企業さんは、知らず知らずのうちに持続性を考えた効率的な経営をされているところが非常に多いと思います。例えば長野県の寒天で有名な会社は、寒天を原料にした様々な分野の商品を開発し、今売れているものが売れなくなってきたら次の分野の商品の販売を開始し、だんだん用途を広げ売上げを伸ばしています。また、愛媛県のと菓子屋さんですが、職人さんの技を

機械化して地域の方々に働いてもらっています。社員を急に増やして、また急に路頭に迷わせることの無いように、自分たちの力に合った拡大を少しずつして、気がついたら日本最大の和菓子屋メーカーになっていたと言われている。やはり、次の世代を見つめることが大切です。ある造船所は社歴百十年ですが、1回も赤字になっていません。常に景気が最悪の時を考えて、悪い時に何をするか、悪い時に人を解雇しないで済む方法を考えて経営が続いている、と言われていました。

「対立」から「融合」へ

最近の若者はハングリー精神が足りないと言われますが、私はハングリー精神が有ると思っています。昔、若者

は物やお金に対してハングリーだったと思います。今は人を思いやる気持ちや助け合い、地域のために何かするなどソーシャルな部分に対してハングリーに訴えているのではないのでしょうか。ですから、先輩方と今の若者は似ています。

「企業利益」から「社会利益」へ

戦後の焼け野原から先輩たちが頑張って今の豊かな日本をつくってくれたのに、私たちは今与えられているものに対して感謝を忘れていたかもしれない。物もお金も豊かになった時、新しいモチベーションでまた成長していく時に、それは一体どんな社会なのか、どんな企業なのかという事は各地の中小企業の皆さんのところにもう既に

に有るのではないのでしょうか。

「待遇」から「働きがい」へ

地域でみんなを守りながら、二世世代を見ながら経営をしているような会社には、これから頑張って成長しようとしている途上国の皆さんにお手本として出せるような知恵が有るのではないかと思います。海外の人たちの知恵も借りながら、もつと地球の未来、人類の未来に貢献できるような姿になっていくことがこれからの日本の中小企業が担う役割ではないかと思っています。これからの皆さんと考えたり、議論したり、実行できたら嬉しいと思っています。



藤沢久美氏 略歴

- シンクタンク・ソフィアバンク 副代表
- 1989年 大阪市立大学卒業、国内外の投資運用会社に勤務
 - 1996年 日本初の投資信託評価会社、アイフィスを起業。代表取締役を務める。
 - 1999年 アイフィスを世界的格付け会社スタンダード&プアーズ社に売却。同社ディレクターに就任。
 - 2000年 シンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。取締役を務める。
 - 2003年 ソーシャル・アントレプレナーを支援する「社会企業家フォーラム」を設立。副代表に就任。
 - 2004年 シンクタンク・ソフィアバンクをMBOし、副代表に就任。
 - 2005年 法政大学ビジネススクールイノベーション・マネージメント研究科客員教授に就任。
 - 2007年 世界経済フォーラム（ダボス会議主催）により、ヤング・グローバル・リーダー2007に選出。
 - 2008年 世界経済フォーラムのグローバル・アジェンダ・カウンスル・メンバーに選出

【主な著書】

- なぜ、御用聞きビジネスが伸びているのか（ダイヤモンド社）
- 子どもに聞かせる「お金」の話（PHP 研究所）
- 藤沢久美のマネーのマネー（日本経済新聞出版社）
- 美人の財布（ソフト・バンク・クリエイティブ）
- 投資信託主義（角川書店）
- 脱・家族経営の心得（幻冬舎）など、その他多数。

地域における新産業の育成と雇用の拡大のため、新技術開発補助金および地域資源開発補助金を交付し、地域産業を支援しています。

難易度の高い、樹脂への防汚コーティングに成功!

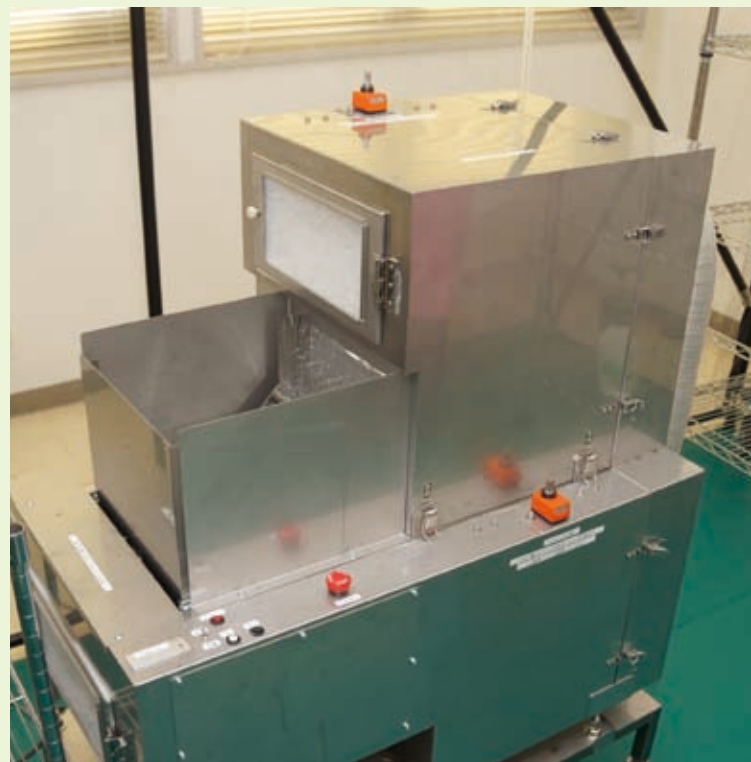
プラスチック製品への撥水・防汚処理技術の開発

GAST JAPAN (ガストジャパン) 株式会社

グローバル展開を図る ベンチャー企業

金属加工品の一貫生産受託、新素材・先端機能部品・新生産技術の研究開発、そして国内外の企業へのマーケティングサポートを事業の柱としているベンチャー企業 ガストジャパン。常に新しい「技術シーズ」を発掘して新しい製品開発に活かしていくのと同時に、ユーザーが求める「技術革新ニーズ」を先取りするマーケティング活動を、企業一社の枠を超えてグローバルに展開できる体制を築いてきた。

たとえば中核事業となっている金属加工品の一貫生産受託については、中国・



コーティング品質を決定づける自作のUV照射装置

アジアはもちろん北米・ヨーロッパなど、さらにグローバルに拡がっている。

樹脂へのコーティング技術で 新しいマーケットを開拓

さまざまな領域で技術革新を進めている同社において、力を入れている分野のひとつが表面処理分野。物体の表面を覆っている金属・樹脂などにコーティングや化学的処理を施すことで、強度を高めたり、新たな機能性を加えたりする技術である。同社ではかねてよりシリコンを含む金属新素材の表面処理技術開発で、高硬度・高耐食な半導体部品や光学機器部品の製造に成功していたが、その技術をさらに一歩前進させるためにチャ

韓国・台湾などアジア各国の企業と提携している。同社は生産設備は保有しない「ファブレス」企業。受注した製品について、技術開発や設計・品質管理などは同社が行い、製造のみを提携先企業にアウトソースしている。近年、ITや電機分野などで広がっているビジネスモデルだが、約10年前に設立された同社が金属部品の分野でこうした方式をいち早く採用して成功させている。またマーケティングをサポートしている企業は、

金属などに比べて難しいとされてきた樹脂へのコーティングを、独自の技術と根気を要する試行錯誤を経て実現。多様なプラスチック製品の撥水性や防汚性を高めることに成功した。



ガストジャパン 企画開発部長 工藤信一氏

レンジしたのが、ふるさと財団の補助対象となったプラスチック製品へのコーティング技術の開発である。プロジェクトを推進するのは、企画開発部長の工藤信一氏とエンジニアの林壽彦氏だ。

着目したのは携帯電話やスマートフォンの液晶画面。ほとんどの機種に使われているのはガラスだ。しかしガラスでは重く、破損が心配なうえ、頻繁に指で触れるために汚れや指紋がつきやすい。フィルムなどを貼って表面を保護しているユーザーも多い。そこで同社では、液晶画面の面材に近い将来ガラスからアクリル（樹脂）に置き換わっていくという見込みをたて、コーティング剤の製造を手がけている提携企業とともに、樹脂の



各種装置が設置されたクリーンルーム

撥水性と防汚性を高めるコーティング技術の開発に着手した。

優れた性能評価技術を活かして 高品質なコーティング剤を開発

樹脂はコーティング対象（被着材）としてはやっかいな素材だ。カーボンが主体成分である樹脂の化学的性質から、コーティングすること自体が難しいうえ、樹脂自体がもとも水を弾く性質があるため、撥水性や防汚性をさらに向上させることは難しいとされてきた。しかも「液剤」と「コーティング工法」の両方がうまくいかないと求められる性能が発揮できない。同社としてもハードルの高いチャレンジであった。

液剤の製造そのものは提携企業に委ねることになったが、ここで肝心なのは液

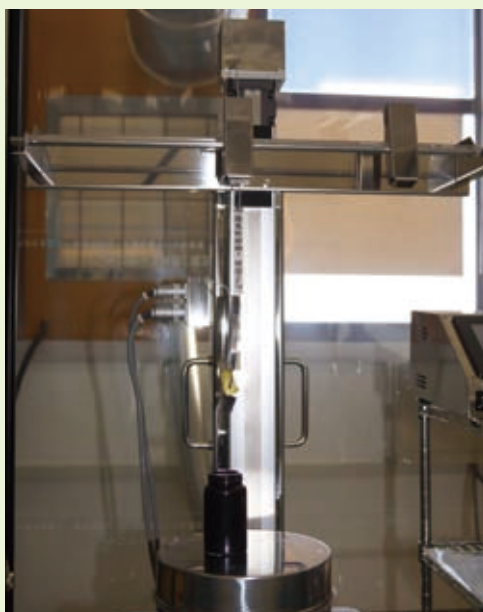
剤の性能評価である。各種の測定装置や光学装置などを導入し、さまざまな試験対象の性能を評価するためのノウハウを磨いてきた同社にとって、性能評価は得意とする分野である。今回の樹脂コーティング液剤についても何十回にもわたる性能試験を行うと同時に液剤の改良も重ね、撥水性能や防汚性能を極限まで高めていった。

コーティング工法に関しては地元・伊那市の協力を得、新たに起業や技術開発を行う企業に対して、一定期間、低賃料でスペースを提供する伊那市の施設「創業支援センター」を活用した。同社が入居した約50㎡のスペースにコーティング作業では欠かせないクリーンルームが設えられ、その中に設置された各種コーティング装置を使って実験や実作が行われた。

ベストな条件と工法を とことん追究

コーティングは一般に溶射（スプレー）、浸漬（ディッピング）などの方法があるが、このプロジェクトでは、より均一にコーティングするためにディッピングの方法が採られた。そしてディッピング後の乾燥やUV（紫外線）照射などのプロセスを踏むことで、撥水性・防汚性に優れた樹脂コーティングができる。

ベンチャービジネスは「社単独ではできない。仲間づくりが大切なのです。」



自作のディッピング装置

最初のプロセスであるディッピング。港で見るクレーンの超小型版のような装置は自作である。ディッピングは、このクレーン上部から吊り下げられた樹脂の被着材を、ガラスボトルに入った液剤に一定時間漬け込んでコーティングする。その際、液剤の希釈率やディッピングする時間によりコーティングの品質が左右される。微妙な希釈率やコンマ1秒単位での浸漬時間を調節しながらのトライ＆エラーを繰り返して最適解を見つけ、マイコンにプログラミングしていく。

ンプが上下に設置されており、被着材の樹脂片にまんべんなく紫外線が照射される。UVランプの最適な出力度合いや照射時間、また被着材とランプの最適距離などを調整しながら作業が進められる。照射条件の変更に自在に対応できるように制御装置も製作し、より精度の高いコーティング工法を生み出した。

**巧みなネットワークづくりで
新たな成長戦略を描く**

装置の開発・製作など、同プロジェクトの推進には財団からの補助金が大きなた役割を果たしているが、それを実現させた原動力は、同社の持つ高い技術力や飽くなき探求心、そして巧みなネットワーク活用である。

一見ローテクに見えるコーティング工法だが、ハンドメイド感あふれる各装置は遊び心ともいえるような機知が生み出したものだし、緻密な制御なども高度な技術力なしにはできない仕事だ。また工場を保有しない同社は、これまでも公設の試験場や研究機関などを実験場として活用してき



プロジェクトリーダーの林壽彦氏

たが、装置の製作に際しても支援センターで懇意になった板金業者の協力を得て実現した。目的を達成するために、いろいろな企業・団体と身軽にパートナーシップを組めるのも大きな強みである。

今後同社は、ものづくりでの技術開発にとどまらず、信州・伊那の豊かな自然資源を活かした次世代農業事業の展開もめざしている。独自に農場を開発して、農業の工業化や農産物の販売、新たな飼料・肥料の開発などに取り組んでいる。こうした新たな分野でも同社の技術力やネットワークづくりの力が活かされていくことだろう。

GAST JAPAN 株式会社

本社所在地… 長野県伊那市境 1594

代表者名…… 横尾 嘉也

主要業務…… ●構造部品の一貫生産受託
●先端機能部品の開発・提案
●マーケティング・営業サポート



地域の中小企業等が行う、地域の振興につながる新技術・地域資源開発などの取り組みに対して、ふるさと財団が専門家をアドバイザーとして派遣します。

高度な画像処理技術で、
より複雑化する検査工程を自動化することに成功。
アドバイザーの助言を活かして、
さらなるブレークスルーをめざす！

現代の製造業に欠かせない 画像処理検査

製品や部品の小型化・多様化が進むなか、製造工程において品質を担保するための「検査」の重要性は高まるばかりだ。ところが、それまで検査の主体であった目視検査では精度に限界があり時間もかかる。そこで求められていたのが画像処理による検査工程の自動化・省力化だ。

アイキューブテクノロジーが最初に画像処理検査装置の開発に取り組んだのは2005年のこと。ある携帯電話機器メーカーから液晶パネルの検査を自動化したいという相談を受けたのがきっかけだった。液晶パネルはとても微細な画素から構成されているため、目視検査では不良品を漏らさずに見つけ出すことは非

常にむずかしい。そこで目視に頼らずに正確な検査ができる装置の導入が急務になったのだ。

依頼を受けた同社ではさつそくプロジェクトを立ち上げた。これまでの技術や経験を活かし、約一年の開発期間でカメラユニット・本体・アクセラレータから成る画像処理検査装置「ボブキャット」を完成させた。微細な液晶画素の品質を短時間で見極める高い検査精度を持つ同装置は当時としては画期的なもので、クライアントからも高い評価を受け採用が決まった。

パソコンベースとは異なる 独自の設計思想

従来の検査装置のほとんどは、パソコンにソフトを組み込んで画像処理を行うタイプ。汎用的に使える反面、多様でシビアな検査条件にジャストフィットで対応することがむずかしい。またパソコンのOSや能力に依存するため処理スピードに限界がある。

対して同社のシステムは、FPGA※と呼ばれるデバイス設計理論を応用した専用システムであることが大きな特徴だ。パソコンベースの装置とは異なり、検査目的や条件に応じて処理プログラムを自在にカスタマイズすることができ、条件の変更に対してもプログラムの書き換えで柔軟に対応できる。



名古屋産業振興公社主催
「工業技術グランプリ・名古屋市工業研究所長賞」を受賞した
超小型画像処理検査装置 サーバルキャット・プラス

※FPGA：Field Programmable Gate Array

オンリーワンの技術で プレーヤーの少ない市場を狙う！

超小型画像処理装置の開発販売事業

株式会社アイキューブテクノロジー

当時の日本ではFPGAを応用した機器開発の事例は少なかった。未知の概念だったことに加えてプログラム設計に高度な知識やスキルが要求され、多額な資金も必要となるからである。それでも今井氏は資金の融資を受けるなどして新たな装置の開発に向けて突き進んでいた。画像処理システムの今後の市場性に応えをつかんでいたし、独自の設計コンセプトに大きな自信があったからだ。

高い技術的ハードルを乗り越えて新しい意欲作を開発

新しい装置の開発に取り組んできた同社は2012年、飛躍的な高性能化と小型化を果たした新しい画像処理システム「サーバルキャット・プラス（SCプラス）」を完成させた。3つのユニットで構成されていたボブキャットからは大きく姿を変え、手のひらにすっぽりと収まるコンパクトなボディになった。カメラシステムと画像処理を担う複数の基盤を一体化した装置で、この一台で撮像・画像処理・判定・表示などの一連の処理を行うことができる画期的なものだ。

もちろん小型化や一体化だけがセールスポイントではない。ライブラリと呼ばれるソフトウェアの搭載によって多様な画像処理が可能になり、外観・位置決め・計測・文字認識など、さまざまな検査に対応できることも大きな特徴である。F

PGAの特性をフルに活かしたスタンダードアロンの専用機でありながら、多様な検査ニーズに応えられる万能性を備えた装置である。

アドバイザーより示された三つの明確な指針

超小型画像処理検査装置SCプラスの開発に成功した同社だが、市場へのアピールと販売が課題となった。そこで今井氏は地元名古屋市や国などへの働きかけを積極的に進めた。この努力が実って、SCプラスは中小企業の新技術開発を支援する名古屋産業振興公社主催「工業技術グランプリ」を受賞。それがきっかけで、名古屋市を通じてふるさと財団にアドバイザー派遣を依頼した。

アドバイザーとして選ばれたのは山形大学大学院教授の野長瀬裕二氏。中小企業やベンチャー企業に焦点を合わせた技術経営学教育を専門としている。電機メーカーでの実務経験を経て教職に転じただけあって、ビジネスマインドあふれるアドバイザーには定評がある。その野長瀬氏に対して今井氏は、製品の販売やプレゼンス向上への助言を求めた。

野長瀬氏のアドバイスを集約すると「営業マンを置く」「特化した技術を持つ」「コラボレーション」の三つだ。とてもシンプルな言葉だが、今井氏が普段から模索していたことを上手に掬い取って、

より明確な指針として示された。シンプルだからこそ、しっかりと心に刻まれた。

プレイヤーの少ないフィールドを狙う

今井氏はさっそく行動に移った。喫緊の課題であるSCプラスの販売については、各地の展示会に積極的に出展してPRの機会を求めていった。その結果、商社などが販売代理店として名乗りをあげてくれ、直販のみに頼らぬ「コラボ」が成立することとなった。懸案だった「営業マン」も有能な即戦力を採用した。

最も大切な指針といえる「特化した技術」については、すでに開発したFPGA応用の画像処理システムにも十二分にその資格はある。しかし野長瀬氏のアドバイス聞いた今井氏にとってはまだ不十分。同様の技術を持つ米大手メーカーなどと渡り合っていくためには、オンラインワンの技術をさらに高めると同時に、プレイヤーが少ないフィールドを早く見つけて勝負に出ることが肝要だと考えた。そこで今井氏は次なる戦略として、より高精度で難易度の高い画像処理を可能にする装置開発の構想を始めた。

ひとつは、ラベルや薬品に刻字された、賞味期限などの文字を読み取る装置だ。特に薬品の文字は、国の指導により正確性が厳しく規定され、ドット文字のほんの一片が欠けているだけでNGとなる。

3つのユニットをオールインワン「サーバルキャット・プラス」



サーバルキャット・プラス



ボブキャット

株式会社アイキューブテクノロジー

所在地：愛知県名古屋市中区大須4-10-32

代表者名：今井 嘉之

主要業務：■画像処理装置の開発設計／製造／販売 ■エンベデッドシステム開発設計／試作／量産 ■ハードウェア・ファームウェア・メカケース・FPGA設計

そんな微細な検査対象の瑕疵の検出を、SCプラスの性能や機能性をさらにアップさせることで達成しようというものである。

さらにロボット技術を応用した「ピッキング」と呼ばれる作業を自動化する装置の開発も構想している。画像処理の対象を二次元から三次元に広げようという意欲的なアイデアだ。いずれも今後の成長に期待がもてる市場であり、しかも競合の少ない分野である。

特化技術をビジネスベースに乗せて収益化するためには、自ら市場に働きかけること以外に行政サポートが不可欠だ。各種の産業振興策にノミネットすることで、資金援助や他社とのアライアンスが可能になるからだ。今井氏はこれからも自治体や国へのアプローチを続け、特化技術のブレークスルーをめざしている。

人生というゲームを 楽しむための仕事

同社のオフィスは、秋葉原や大阪・日本橋とならぶ日本有数の電気街である名古屋・大須にほど近い場所にある。人生はゲームであり、そのゲームを楽しむために仕事があると考える今井氏にとっ

て、いつも新しい技術が芽吹き、情報が活発に行き交うこの街でビジネスを始めるのは夢だったという。また「趣味が仕事」とも言い切る今井氏は、休みの日もオフィスにこもって戦略や構想を練るのを何よりの楽しみにしている。野長瀬氏からのシンプルなアドバイスのもいづまでも頭の中にあり、今でも思索のベースとなっているという。

こう書くとは静謐な学究の人をイメージさせてしまうが、実際にお会いした今井氏はまったく印象が異なる。豊かな表情とよく動く目。とんがった髪型。明るい配色のファッション。そして軽妙な話しぶり。エンジニア出身ながら、展示会などの場で自社の技術や製品をプレゼンテーションしているうちに「いつの日からか、自分からはじけちゃった」のだと今井氏は語る。新しい技術を発信していくためには、

経営者自身の人間的な魅力やキャラクターも大切なファクターとなる。また情報感度の高い街にオ

フィスを構えているというファクトも、会社のスタンスをアピールするうえで欠かせないポイントだ。

ちなみに今井氏から差し出された名刺を見ると、裏面の英文名刺に印字された今井氏の名前は「Harry Imai」とある。やはり、はじめているのだ。強烈な印象が残る、名キャラクターの持ち主であった。



株式会社アイキューテクノロジー 代表取締役 今井 嘉之氏
ベンチャーの経営者はスポークスマンと語る今井氏はとても明るくファッショナブル。経営者自身の人間的な魅力やキャラクターもプレゼンテーションの大切なファクターなのだ。

第二步の踏み出しの早さと嗅覚の利かせどころが、 ベンチャー成功のカギ

新技術・地域資源開発 人材活用支援事業のご案内

ふるさと財団では、地域の中小企業等の新技術の開発や地域資源を活用した事業の取り組みについて、地方公共団体が専門家を派遣を要請する場合に、専門家(アドバイザー)を派遣します。

お問い合わせは
〈ふるさと財団〉総務部 地域産業支援室
(TEL 03-3263-7887) まで。詳しくは
ふるさと財団ホームページをご覧ください。

アドバイザー 紹介

野長瀬 裕二 氏 (のながせ・ゆうじ)

山形大学大学院理工学研究科・教授



- 電機メーカーの生産技術・生産管理・事業管理・事業企画等、さまざまな実務・職域を歴任。
- 1992年より関東学園大学の教員に転じ、企業での実務経験を活かして企業経営に関する研究や実践を行う。
- 2003年には埼玉大学に助教授として赴任。中小企業やベンチャー企業に焦点を合わせた技術経営学(MOT)教育を立ち上げる
- 2005年より現職。東日本の広い地域において、企業同士を結ぶネットワークづくりやコーディネート活動を展開中。
- 山形県総合政策審議会委員、埼玉・新都心づくりに貢献する「新都心イブニングサロン」世話人など、地域や企業振興のために精力的に活動が続いている。

平成25年度 ふるさと融資のご案内

ふるさと融資制度の充実について

ふるさと融資は、地方公共団体が金融機関等と共同して、地域振興に資する民間事業に対して行う無利子融資であり、制度創設以来、企業誘致、地場産業の育成、生活基盤の充実、雇用の創出など、地域の政策課題を解決する上で大きな役割を果たしてきました。

経済が低迷し、地域活性化の必要性が高まる中、地方公共団体の皆様からの制度充実に係る要望に加え、国が最優先課題に位置付ける経済の再生に対応するため、ふるさと融資制度の内容は大幅に充実されます。

また、これまで、事務手続の簡素化を実施してきましたが、今年度についても手続の改正を行い、制度利用の利便性向上を図ります。

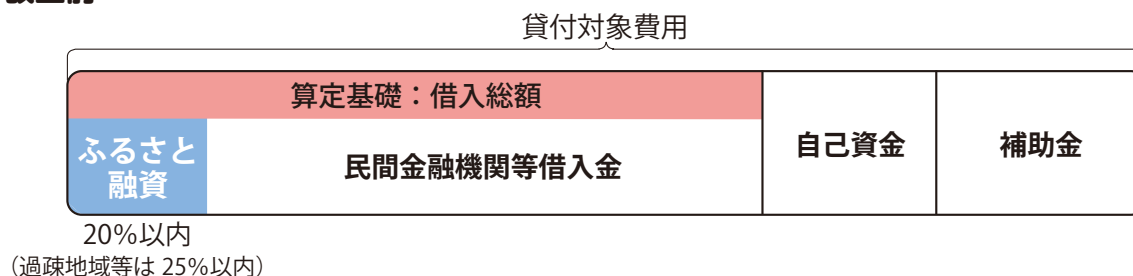
制度改正

融資比率・融資限度額の引上げ及び算定基礎の改正

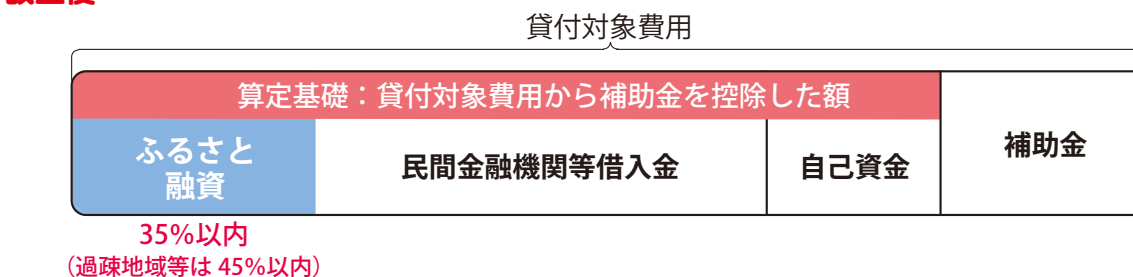
融資比率について、通常地域においては20%から**35%**に、過疎地域等においては25%から**45%**に引き上げるとともに、融資限度額についても引き上げられます。

また、算定基礎について、「貸付対象費用に係る借入の総額」から「**貸付対象費用から補助金を控除した額**」に改正されます。

改正前



改正後



東日本大震災からの復興の支援

特定被災地方公共団体（※）またはその区域の全部もしくは一部が特定被災区域（※）内にある地方公共団体について、最も高い融資比率及び融資限度額が適用されます。

※東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）に規定する「特定被災地方公共団体」「特定被災区域」

再生可能エネルギー電気事業に係る特例措置

都道府県及び政令指定都市が貸付ける場合は10人以上、市町村が貸付ける場合は5人以上とされている雇用要件について、再生可能エネルギー電気（風力、水力、太陽光、地熱、バイオマスを用いて発電した電気）の供給者が発電設備を整備する事業で、地方公共団体が地域振興の観点から特に支援が必要と認める場合は1人以上に緩和されます。

そのほか、条件不利地域における融資比率及び融資限度額に係る特例措置や地域再生計画認定地域の対象拡大といった措置が講じられます。

要件一覧（融資比率・融資限度額・雇用要件について）

			通常の地域		過疎地域 （みなし過疎地域含む） 離島地域・特別豪雪地帯		東日本大震災 被災地域・ 定住自立圏
			一般の地域	地域再生計画 認定地域・ 地域力創造 推進地域・ 沖縄県の区域	一般の地域	地域再生計画 認定地域・ 地域力創造 推進地域・ 沖縄県の区域	
都道府県・ 政令指定都市	融資比率		35%		45%		45%
	融資限度額	通常の施設	42億円	52.5億円	54億円	67.5億円	67.5億円
		複合施設	63億円	78.7億円	81億円	101.2億円	101.2億円
	雇用		10人（再生可能エネルギー電気事業は1人）				
その他 市町村	融資比率		35%		45%		45%
	融資限度額	通常の施設	10.5億円	13.1億円	13.5億円	16.8億円	16.8億円
		複合施設	15.7億円	19.6億円	20.2億円	25.3億円	25.3億円
	雇用		5人（再生可能エネルギー電気事業は1人）				

事務手続の簡素化等

次年度事業の調査・検討について

財団における事業の調査・検討は、貸付対象事業の実施年度に行っていましたが（複数年度にわたる事業の場合、原則として、年度ごとに実施）、事業者が希望し、地方公共団体が必要と認める場合、財団は次年度事業の調査・検討を行うことが可能です。

- （例） ●平成26年度事業 →平成25年度中に調査・検討が可能
●平成25～26年度事業 →平成26年度中に2年度分の調査・検討が可能

ふるさと融資概念図



ふるさと融資の事務手続について

ふるさと融資に係る事務手続は次のとおりです。

ご不明な点などがありましたら、お気軽に財団にお問い合わせください。

ふるさと融資の事務の流れ

	手順	事業者	貸付団体	財団	備考
貸付決定	事前相談・調整	←→	←→		
	ふるさと融資制度の利用の協議	→	○		
	借入申込及び総合的な調査・検討依頼	→	→	○	随時
	補足資料等の提出・調整	←→	←→		
	案件検討会			○	
	地方支援調査委員会			[○]	地方公共団体金融機構所管
	総合的な調査・検討の結果通知		←		
	貸付決定通知	←			
貸付実行等	貸付事務委託契約		←→		貸付事務包括委託契約締結済の場合は不要
	貸付実行関係事前調整	←→	←→		貸付実行は民間金融機関等からの借入及び事業費の支払完了後を基本
	起債		○		貸付実行までに予算措置
	貸付実行	←→	←→		
	完了報告	→	→		
償還	償還	←→	←→		半年に一度
	借入金残高状況報告	→			財団への提出は不要

平成25年度 総合的な調査・検討に係るスケジュール（予定）

調査・検討依頼書提出	地方支援調査委員会	調査・検討結果通知
5月下旬	7月中旬	調査委員会の数日後
9月中旬	10月下旬	
12月下旬	2月上旬	

お 問 い 合 せ 先

制度に関すること

融資部 企画調整課

TEL 03-3263-5586

償還等に関すること

融資部 調査・管理課

TEL 03-3263-5737

ふるさと財団では

「公共施設更新費用試算ソフト」の 無償公開を始めました。

総務省のご協力のもと「公共施設更新費用試算ソフト」を作成し、HP 上で公開することとしました。このソフトは、市町村が保有するインフラ資産を含む公共施設に係る更新費用を簡便に試算するとともに、わかりやすくビジュアル化することにより、公共施設マネジメントなどの導入に寄与することを目的とするものであり、現在、総務省の HP 上でも公開されている「更新費用試算ソフト（Excel 2007 形式）」を改良したものです。



公共施設更新費用試算ソフトダウンロード先 URL

<http://www.pficenter.jp/pgmdownload.php>

公共施設更新費用試算ソフト ふるさと財団

検索

公共施設マネジメントとは

- ☐ 高度成長期に集中投下された公共施設の老朽化
 - ☐ 地方財政の硬直化
 - ☐ 少子化、高齢化の進展
 - ☐ 災害時避難場所の再検討
- などの問題に対応するためにも、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動しながら管理・活用する仕組みである「**公共施設マネジメント**」の導入が求められています。

【公共施設マネジメントの内容】

- 第1ステップ 保有する公共施設全体の実態把握
- 第2ステップ マネジメント方針・計画の策定
- 第3ステップ 個別施設計画の立案・実践
- 第4ステップ 方針及び計画の評価・改善

公共施設マネジメントを導入するために

公共施設更新費用 試算ソフトで できること

- ☐ インフラを含む公共施設に係る将来の更新費用を簡便に試算でき、かつわかり易くビジュアル化することが可能。
- ☐ 公有財産台帳など市町村で保有する資料で、少ない情報の入力により試算が可能。
- ☐ 更新年数の変更等により長寿命化等の簡易なシミュレーションが可能。



「公共施設更新費用試算ソフト」の 活用方法講習会を開催

地方自治体では高度経済成長期に集中投資された公共施設の老朽化が進み、更新需要が高まっており、今後、巨額の更新投資負担が集中して発生することが予想されるなか、税込減に加え、公債費や扶助費が増大しているため、更新・修繕費用の確保が懸念されています。

また、少子高齢化による住民ニーズの変化や、災害時の避難場所の再検討といった課題も顕在化してきており、社会環境の変化や地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるために、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する仕組み「公共施設マネジメント」の導入が急務となっています。

そこで、ふるさと財団では平成24年度PFI／PPP調査研究会において「公共施設マネジメントのあり方」をテーマに計4回、委員と検討を行いました。

また、総務省のご協力のもと、「公共施設更新費用試算ソフト」を作成し、自治体PFI推進センターのホームページ上で公開することとしました。このソフトは、市町村が保有するインフラ資産を含む公共施設に係る更新費用を簡便に試算するとともに、わかりやすくビジュアル化することにより、公共施設マネジメントなどの導入に寄与することを目的とするものであり、総務省のホームページ上でも公開されている「更新費用試算ソフト（Excel2007形式）」を改良したものです。

この「公共施設更新費用試算ソフト」の活用方法の講習会を平成24年12月、平成25年1月に開催し、多数の自治体職員の方々にご参加いただきました。今回はその講習会の様子を報告します。
(自治体職員80名参加)

本講習会は、受講者がパソコン実習を通じて「公共施設更新費用試算ソフト」の使い方を学び、費用算定に必要な知識を習得することを目的とした実務講習会です。

はじめに株式会社ファインコラボレート研究所 代表取締役・望月氏より、「公共施設マネジメントの現状」を踏まえ、ご挨拶いただきました。

続いて、同社主任研究員・鳥谷部氏より、受講者向けに「公共施設更新費用試算ソフト」の基本構成について、主任研究員・三島氏、研究員・大山氏より、パソコンを使いながら、同試算ソフトの活用方法、操作方法についてご説明いただきました。

受講者は実際にデータを入力し、更新費用の計算、グラフ化、シミュレーション等を行うことにより、同試算ソフトの使い方について一層理解を深めていただくことができました。最後にたくさんの受講者から活発な質疑が繰り広げられ、「今回のような試算ソフトの講習会を是非、継続してほしい」という要望を受けました。

本セミナーが、公共施設マネジメント導入をご検討されている自治体ご担当者、皆様の一助となることを期待しております。

(財) 地域総合整備財団〈ふるさと財団〉主催 「公共施設更新費用試算ソフト」活用方法講習会 カリキュラム

開催日	平成24年12月19日(水) 午前・午後 平成25年 1月18日(金) 午前・午後
会場	ヒートウェーブ レンタルルーム(7階703教室) 東京都渋谷区恵比寿南1-1-1 ヒューマックス恵比寿ビル
時間	(午前の部) 09:30～12:30 (午後の部) 13:30～16:30
内容	公共施設更新費用試算ソフトの基本構成 ●本ソフトで行う更新費用の試算の範囲 ●更新単価、更新年数及び試算方法について 本ソフトの操作方法 ●データ入力方法の説明 ●入力値及び各種設定とグラフの関係について 本ソフトの活用方法 ●公共施設におけるシミュレーション方法
講師	株式会社ファインコラボレート研究所 代表取締役 望月 伸一氏 主任研究員 鳥谷部 恭通氏 主任研究員 三島 剛氏 研究員 大山 穰一氏

平成24年度 第3回指定管理者シンポジウムを 開催



指定管理者制度は平成15年の地方自治法改正によりスタートし、各自治体で様々な取組が行われておりますが、なお検討すべき課題は数多く残されています。

ふるさと財団では、学識者、総務省（制度所管官庁）、地方公共団体の実務者、民間事業者等をメンバーとする「指定管理者実務研究会」を設置し、指定管理者制度に関する課題を整理・検討するとともに、実務研究会の成果報告や指定管理者に関する様々な情報を地方公共団体の皆様に提供するために、「指定管理者シンポジウム」を開催しています。

平成25年1月31日（木）、ホテル日航熊本（熊本県熊本市）において、「平成24年度第3回指定管理者シンポジウム」を開催し、当日は、全国の地方公共団体等から約50名のご参加をいただき、熱心にご聴講いただきました。

また、参加者の中から希望者には、熊本市の指定管理者導入施設「桜の馬場観光交



シンポジウム事例紹介

平成24年度 第3回指定管理者 シンポジウム次第

主催：財団法人地域総合整備財団
(ふるさと財団)

日時：平成25年1月31日(木)
13:00～16:30

会場：ホテル日航熊本

○開会挨拶(13:00～13:05)

財団法人地域総合整備財団理事長
柚木 憲一

○報告(13:05～14:00)

「指定管理者実務研究会の研究成果と制度の
現状・課題」

(株)三菱総合研究所社会公共
マネジメント研究本部主任研究員
西松 照生氏

○事例紹介①(14:00～14:30)

熊本市農水商工局産業政策課
主任主事
森 祐介氏

○事例紹介②(14:45～15:15)

北九州市総務企画局行政経営室
施設経営課施設経営係長
徳永 篤司氏

○事例紹介③(15:15～15:45)

倉敷市企画財政局企画財政部
企画経営室主任
河田 昇氏

○事例紹介④(15:45～16:15)

(株)乃村工藝社PPP事業部事業部長
中島 秀男氏

○説明(16:15～16:30)

「今後の公民連携の取組みについて」
財団法人地域総合整備財団事務局長
田中 豊

●本件に関する問い合わせ先

(財) 地域総合整備財団
〈ふるさと財団〉

開発振興部 公民連携推進室

TEL : 03-3263-5758

FAX : 03-3263-7423

流施設「城彩苑・湧々座」の施設見学も併せて実施しました。

今回のシンポジウムでは、まず、(株)三菱総合研究所社会公共マネジメント研究本部主任研究員・西松 照生氏より、「指定管理者実務研究会」において、平成23年度に取りまとめた研究成果(研究テーマ・サービスの質と量を維持・向上させるための方策)を、運用上のポイントを中心にご説明いただくとともに、平成24年



シンポジウム事例紹介

度の研究テーマである「災害に対応したリスクマネジメント」の研究概要についてもご紹介いただきました。

また、地方公共団体の事例紹介として、熊本市農水商工局産業政策課主任主事・森祐介氏、北九州市総務企画局行政経営室施設経営課施設経営係長・徳永 篤司氏、倉敷市企画財政局企画財政部企画経営室主任・河田昇氏をお招きし、各自自治体における運用状況や取組事例などをご紹介いただきました。

さらに、民間事業者の事例紹介として、(株)乃村工藝社PPP事業部事業部長・中島秀男氏をお招きし、導入施設の事例を踏まえながら、指定管理者制度に対する考え方、事業運営における取組・工夫等を、自治体側とは異なる別の視点からご紹介いただきました。



施設見学の様子(桜の馬場観光交流施設 城彩苑・湧々座)

平成24年度

第2回・第3回 ふるさと融資予定事業について (地域総合整備資金貸付)

ふるさと財団では、平成24年12月11日、平成25年1月30日付けで、
以下のとおり、ふるさと融資(地域総合整備資金貸付) 予定事業を決定しました。

今回のふるさと融資は、新規事業が30件、継続事業5件の計35件となっており、新たに発生する設備投資総額は約621億円、新たな雇用の増加は1,041人、ふるさと融資貸付予定額は81億1,200万円を予定しています。(設備投資総額、雇用の増加については、新規分のみです)

事業分野別の特徴としては、C. 地域産業振興分野が、貸付予定額全体の約5割以上を占めています。これは、医薬品製造工場、医療機関向け手術準備キット製造工場、無菌包装米飯製造工場といった案件があるためです。

1(1) 平成24年度 第2回・第3回 ふるさと融資予定事業

(単位: 件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
35	1,041	62,101	8,112
(5)	—	—	(1,076)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみです

○地方支援調査委員会の開催

第2回 平成24年11月27日

第3回 平成25年1月22日

○ふるさと融資予定事業の通知

第2回 平成24年12月11日

第3回 平成25年1月30日

1(2) 貸付団体別 内訳

(単位: 件、人、百万円)

	事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市 計	5	98	19,538	2,649
うち新規	2	98	19,538	2,030
うち継続	3	—	—	619
(2) 市町村 計	30	943	42,563	5,463
うち新規	28	943	42,563	5,006
うち継続	2	—	—	457
合計	35	1,041	62,101	8,112
うち新規	30	1,041	62,101	7,036
うち継続	5	—	—	1,076

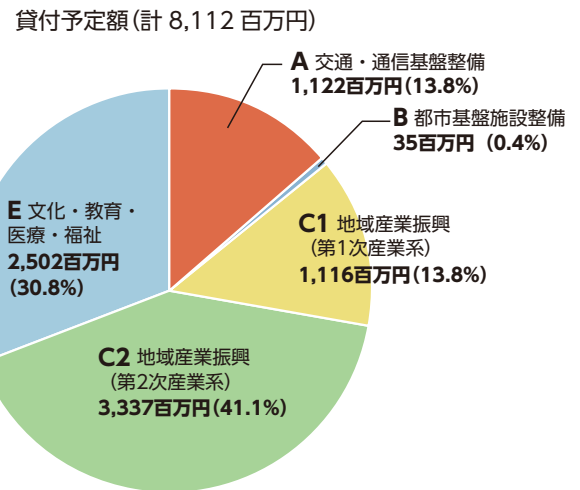
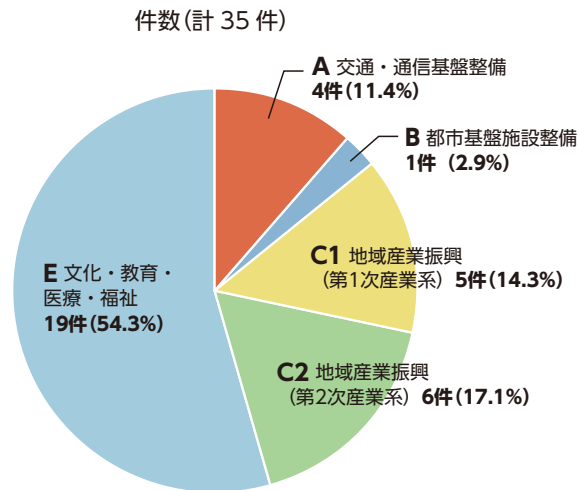
1(3) 事業分野別 内訳

(単位: 件、人、百万円)

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信基盤整備		4	315	14,107	1,122
		(0)	—	—	(0)
B 都市基盤施設整備		1	18	592	35
		(0)	—	—	(0)
C 地域産業振興	C1 第1次産業系	5	85	6,788	1,116
		(0)	—	—	(0)
	C2 第2次産業系	6	234	20,864	3,337
		(0)	—	—	(0)
	C3 第3次産業系	—	0	0	—
		(0)	—	—	(0)
	小 計	11	319	27,652	4,453
		(—)	—	—	(—)
D リゾート・観光振興		0	0	0	0
		(0)	—	—	(0)
E 文化・教育・医療・福祉		19	389	19,750	2,502
		(5)	—	—	(0)
合 計		35	1,041	62,101	8,112
		(5)	—	—	(—)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみです

平成24年度 第2回・第3回ふるさと融資 事業分野別構成比



2 平成24年度 第2回・第3回ふるさと融資予定事業一覧

(単位: 人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
1	医薬品製造工場建設事業	C2	山形県天童市	山形県	日新製薬(株)	88	11,153	2,000	●本社工場から錠剤部門を集約した錠剤専門の内容固形剤専用工場を建設 ●敷地 52,089.63㎡、延床 24,774.14㎡ (S 造 3 階建)
2	地域中核病院建設事業	E	富山県高岡市	富山県	富山県厚生農業(協)連合会	50	4,278	185	●厚生連高岡病院の一部建替え事業 ●敷地 28,447㎡、延床 18,424㎡ (S 造、一部 RC 造地下 1 階、地上 7 階他)
3	地域医療支援病院建設事業	E	静岡県浜松市	静岡県	(福) 聖隷福祉事業団	134	8,762	350	●聖隷浜松病院の老朽化した病棟を解体し、新棟を建設 ●敷地 20,607.16㎡、延床 62,033.73㎡ (RC 造地下 2 階地上 10 階建)
4	地域中核病院増改築事業	E	広島県庄原市	広島県	日本赤十字社	10	4,276	84	●地域中核病院である庄原赤十字病院の増改築事業 ●敷地 10,647.81㎡ (うち賃借 10,647.81㎡)、延床 13,588.32㎡ (S 造 7 階建)
5	病院移転新築事業	E	徳島県吉野川市	徳島県	徳島県厚生農業(協)連合会	10	8,385	30	●麻植協同病院の移転新築 ●敷地 29,900㎡ (うち賃借 18,500㎡)、延床 23,810㎡ (RC 造 8 階建)
6	カーフェリー建造事業	A	北海道函館市	函館市	共栄運輸(株)	5	2,695	50	●一般旅客定期航路事業(函館～青森航路)における就航船舶の建造 ●総トン数約 3,500トン、車両搭載台数 12m 車 34 台、9m 車 2 台、旅客定員 300 名
7	ホタテ加工処理施設新築事業	C1	北海道稚内市	稚内市	宗谷漁業(協)	10	1,343	192	●ホタテ加工処理施設の新設(既存施設の取壊) ●敷地(開発) 16,779.75㎡、延床 4,193.50㎡ (S 造 2 階建)
8	地域密着型特別養護老人ホーム建設事業	E	北海道洞爺湖町	洞爺湖町	(福) 大滝福祉会	15	231	18	●洞爺湖町川東地区における地域密着型の特別養護老人ホーム(29 人定員)の建設●敷地 6,401.08㎡、延床 1,662.09㎡ (木造 2 階建準耐火構造)
9	洋野角浜太陽光発電事業	A	岩手県洋野町	洋野町	(株) サン・エナジー洋野	5	3,773	175	●洋野町における遊休地及び町有地を活用して、10MW の太陽光発電所を建設し、全量買取制度により東北電力への売電を行う。
10	特別養護老人ホーム整備事業	E	宮城県利府町	利府町	(福) 萩の里	89	1,643	50	●「特別養護老人ホーム」、「ショートステイ」、「デイサービス」、「居宅介護支援事業所」の新築 ●敷地(開発) 20,355㎡ (うち賃借 20,355㎡)、延床 6,615.02㎡ (RC 造 3 階建一部 R 造)
11	太陽光発電所建設事業	A	宮城県石巻市	石巻市	(株) サン・エナジー石巻	5	3,818	170	●牡鹿半島泊浜地区の休耕地を活用して、10MW の太陽光発電所を建設し、全量買取制度により東北電力への売電を行う。
12	介護保険施設建設事業	E	秋田県横手市	横手市	(有) てんぞ	25	449	100	●「サービス付き高齢者向け住宅」、「訪問介護事業所・通所介護事業所施設」等の新築 ●敷地 6,450㎡ (うち賃借 2,597㎡)、延床 1,992㎡ (S 造 2 階建 2 棟、S 造平屋建 1 棟)

(単位:人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
13	地域密着型サービス施設建設事業	E	秋田県横手市	横手市	(福) 横手福祉会	22	338	60	●地域密着型特定施設入居者生活介護を提供する施設、居宅介護支援事業所の新築 ●敷地 819.15㎡、延床 1,382.25㎡ (RC 造 3 階建)
14	障がい者福祉施設建設事業	E	山形県米沢市	米沢市	(特非) 地域福祉共生会	15	100	20	●重度障がい者を対象とした福祉施設の建設 ●敷地 1,202㎡、延床 364㎡ (木造平屋建)
15	新病院建設事業	E	栃木県鹿沼市	鹿沼市	上都賀厚生農業(協) 連合会	17	8,790	150	●上都賀総合病院新病院建設事業 (既存病院 8 棟中 7 棟を 1 棟に建替える 全 352 床) ●敷地 15,148㎡、延床 32,566㎡ (RC 造 8 階建)
16	空ビル跡地拠点施設整備事業	B	新潟県上越市	上越市	(株) イレブンビル	18	592	35	●百貨店跡地に低層階による新たな商業拠点施設 (イレブンブラザ) の建設をするもの ●敷地 3,924㎡ (うち賃借 3,510㎡)、 延床 2,012㎡ (うち賃借 1,460㎡) (S 造陸屋根平屋建)
17	無菌包装米飯製造工場増設事業	C1	富山県入善町	入善町	(株) ウーケ	30	3,340	480	●無菌包装米飯を製造するためのラインの増設 ●敷地 12,054㎡、延床 3,273㎡ (S 造 3 階建)
18	包装材料製造工場建設事業	C2	京都府福知山市	福知山市	(株) メタルカラー	10	1,241	200	●医薬品用の包装材料製造工場の建設 ●敷地 8,520㎡、延床 4,248㎡ (RC 造 2 階建)
19	介護老人保健施設増改築事業	E	鳥取県境港市	境港市	(福) こうほうえん	5	420	60	●介護老人保健施設の老朽化等に伴う増改築事業 ●敷地 15,929.06㎡、 延床 6,004.38㎡ (改築:RC 造 6 階建、増築:S 造 2 階建)
20	介護老人保健施設新築事業	E	島根県安来市	安来市	社会 (医) 昌林会	8	1,348	280	●介護老人保健施設の新築 ●敷地 3,835.44㎡ (うち賃借 3,835.44㎡)、 延床 6,044.24㎡ (RC 造 5 階建)
21	グループホーム・認知症対応型サービスセンター建設事業	E	島根県松江市	松江市	(福) 敬仁会	25	270	45	●グループホームと認知症対応型サービスセンターの建設事業 ●敷地 2,000.52㎡ (うち賃借 2,000.52㎡)、 延床 1,185.02㎡ (S 造 2 階建)
22	グループホーム建設事業	E	島根県松江市	松江市	(福) 敬仁会	16	179	28	●グループホームの建設事業 ●敷地 1,449.55㎡ (うち賃借 1,449.55㎡)、 延床 732.46㎡ (S 造 2 階建)
23	高齢者介護福祉施設建設事業	E	島根県出雲市	出雲市	(株) あおぞら福祉サービス	18	191	35	●高齢者介護福祉施設の建設 ●敷地 2,014㎡ (うち賃借 2,014㎡)、 延床 820.65㎡ (木造平屋建 1 棟、木造 2 階建 1 棟)
24	医療・介護複合施設移転新築事業	E	岡山県津山市	津山市	津山医療生活 (協)	37	363	40	●医療・介護複合施設の移転新築事業 ●敷地 2,457.35㎡、 延床 1,146.09㎡ (木造 2 階建、木造平屋建の 2 棟)
25	病院新棟建設事業	E	山口県周南市	周南市	(社) 徳山医師会	11	4,476	460	●新病棟の建設 ●敷地 9,540㎡、延床 16,122㎡ (RC 造 6 階建)
26	液化水素製造施設整備事業	C2	山口県周南市	周南市	山口リキッドハイドロジェン (株)	10	3,769	425	●液化水素の製造設備の建設 ●敷地 6,402㎡、延床 358.74㎡ (S 造 2 階建)
27	医療機関向け手術準備キット製造工場建設事業	C2	愛媛県新居浜市	新居浜市	(株) リブドゥコーポレーション	100	4,162	600	●新居浜市の工業用地に医療機関向けの手術準備キットの新工場を建設 ●敷地 41,046㎡、延床 27,570㎡ (S 造 2 階建)
28	養鰻施設建設事業	C1	高知県四万十町	四万十町	四万十うなぎ (株)	5	307	50	●四万十町にうなぎの養殖施設を建設 ●敷地 11,585.106㎡、延床 4,778.38㎡ (S 造平屋建)
29	耐震化整備に伴う病院建替事業	E	長崎県雲仙市	雲仙市	(医) 伴帥会	5	3,459	307	●老朽化した「愛野記念病院」(ベッド数 260 床) の建替え ●敷地 6,951.88㎡ (うち賃借 2,231.96㎡)、 延床 11,838.69㎡ (S・RC 造 7 階建)
30	菌床椎茸栽培施設建設事業	C1	長崎県平戸市	平戸市	平戸市森林組合	25	197	14	●新たな菌床椎茸栽培施設の整備 (栽培ハウスの建設) ●敷地 7,600㎡ (うち賃借 7,600㎡)、 延床 1,490.4㎡ (S 造平屋建)

(単位:人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
31	プラスチック成形工場内成形塗装一貫設備整備事業	C2	大分県玖珠町	玖珠町	九州南部化成(株)	20	307	60	●工場内に成形設備及び蒸着設備(第3ライン・トップ塗装)を設置・保管用倉庫建設 ●延床1,000㎡(S造平屋建)
32	食肉加工工場新築等事業	C1	鹿児島県南さつま市	南さつま市	スターゼンミートプロセッサー(株)	15	1,601	380	●加世田工場ボークセンターの建設 ●敷地8,366.07㎡、延床5,160.48㎡(S造2階建)
33	化粧品製造工場建設事業	C2	鹿児島県龍郷町	龍郷町	(株)アーダン	6	232	52	●化粧品製造工場建設事業 ●敷地2,986㎡(うち賃借2,986㎡)延床1,815㎡(S造2階建)
34	病院移転新築事業	E	鹿児島県西之表市	西之表市	(医)純青会	93	1,357	200	●新病院建設 ●敷地15,816㎡、延床5,312.28㎡(木造2階建)
35	新聞社新社屋建設事業	A	沖縄県那覇市	那覇市	タイムスビル(株)	300	3,821	727	●新聞社新社屋ビル・オフィスビル・貸ホール建設 ●敷地2,073.93㎡(うち賃借2,073.93㎡)、延床17,149.27㎡(S・RC造12階建)

※事業分野欄 A:交通・通信基盤整備 B:都市基盤施設整備
C:地域産業振興(C1:第1次産業系 C2:第2次産業系 C3:第3次産業系)
D:リゾート・観光振興 E:文化・教育・医療・福祉

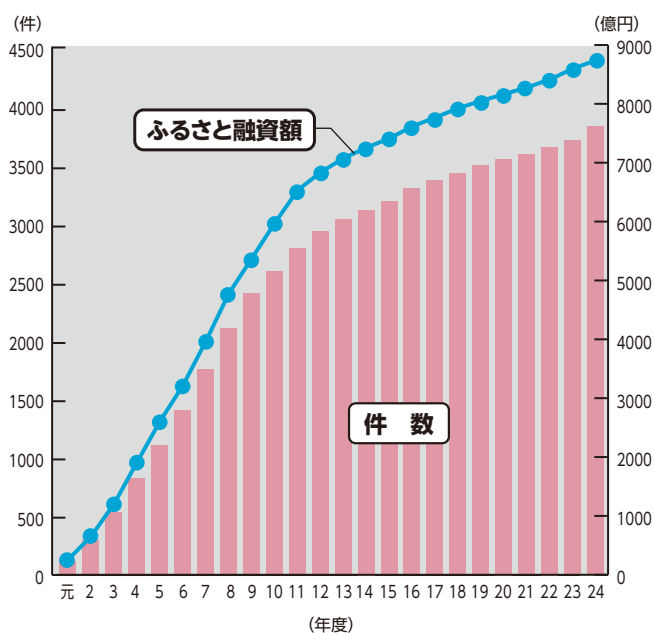
3 平成元年度～平成24年度のふるさと融資の推移

(単位:件、人、億円)

	件数	雇用増	設備投資総額	ふるさと融資額
元年度	117 (ー)	8,248	3,743	255
2年度	175 (27)	7,759	2,926	395
3年度	239 (49)	12,242	5,447	550
4年度	296 (57)	12,530	5,542	708
5年度	277 (80)	10,851	5,686	696
6年度	297 (69)	12,066	5,172	610
7年度	355 (84)	16,091	7,004	754
8年度	344 (94)	13,948	6,455	810
9年度	299 (103)	13,838	6,399	597
10年度	193 (106)	8,362	4,263	601
11年度	190 (66)	8,969	3,824	559
12年度	152 (45)	6,130	2,313	303
13年度	95 (37)	2,822	1,371	242
14年度	85 (15)	3,249	1,490	178
15年度	76 (16)	5,051	1,457	159
16年度	104 (19)	4,182	1,513	202
17年度	73 (19)	2,295	1,661	152
18年度	62 (25)	1,740	890	157
19年度	65 (23)	1,544	713	124
20年度	55 (20)	2,564	1,030	115
21年度	38 (10)	2,396	991	114
22年度	64 (7)	2,153	1,098	138
23年度	53 (13)	3,052	1,019	183
24年度	50 (15)	1,627	1,026	141
合 計	3,754 (999)	163,709	73,033	8,744

(注) 1 ()内は、過年度からの継続案件で外数。
2 単位未満調整につき、合計欄が不一致の場合がある。
3 ふるさと融資額については継続案件も含む。

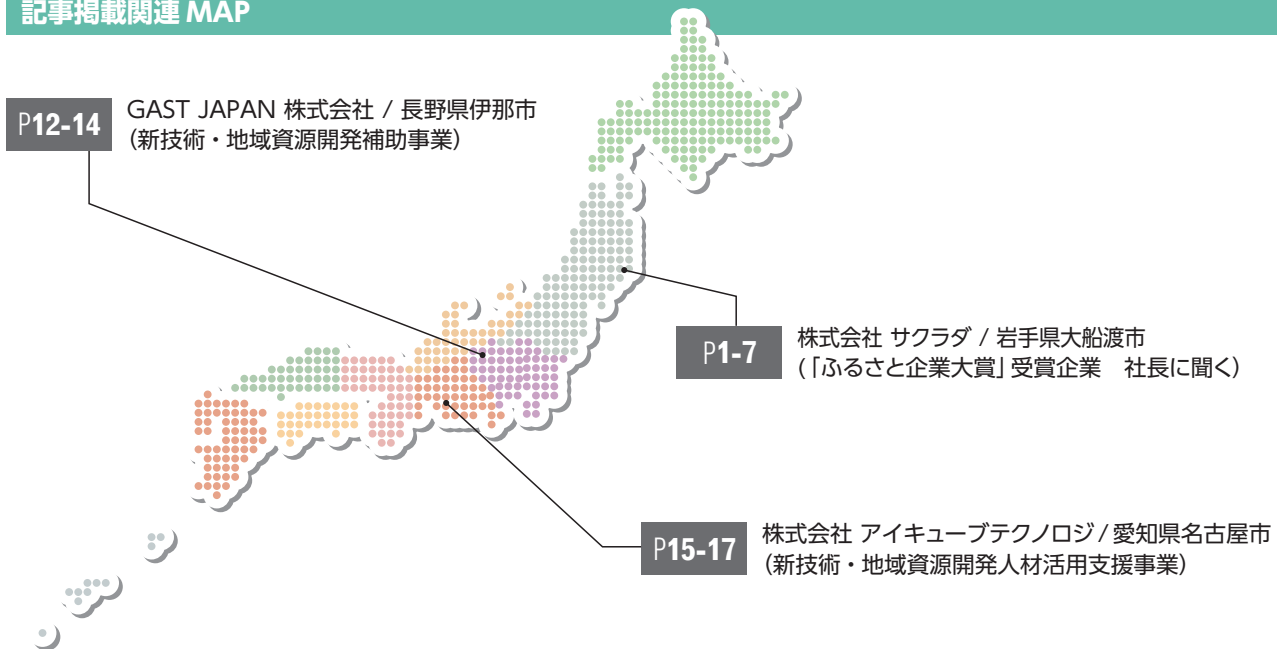
年度別ふるさと融資の推移(累計)



財団日誌

1月 9日～11日	相談事業 短期診断	栃木県那須塩原市	11日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	鹿児島県瀬戸内町
10日	PFIアドバイザー派遣事業	長崎県	12日	まちなか再生専門家派遣	千葉県流山市
11日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	福島県金山町		PFIアドバイザー派遣事業	静岡県湖西市
13日～14日	新・地域再生マネージャー事業	秋田県大館市	13日	まちなか再生総合プロデュース事業実績報告会	東京都(全国町村会館)
16日	平成24年度地域再生マネージャー連絡会	東京都(都道府県会館)	20日	まちなか再生専門家派遣	長崎県大村市
18日	自治体PFIセミナー(実務講習会)	東京都(ヒートウェーブ)	26日	まちなか再生専門家派遣	千葉県流山市
22日	PFIアドバイザー派遣事業	東京都清瀬市	27日	まちなか再生専門家派遣	青森県七戸町
22日～23日	新・地域再生マネージャー事業	熊本県阿蘇市		まちなか再生専門家派遣	静岡県静岡市
26日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	鹿児島県瀬戸内町	28日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	福井県福井市
27日	まちなか再生専門家派遣	滋賀県栗東市	3月 1日	PFI / PPP 調査研究会	東京都(財団内)
28日～30日	相談事業 短期診断	大分県佐伯市	4日	新・地域再生マネージャー事業 アドバイザー会議	東京都(財団内)
30日	PFIアドバイザー派遣事業	長野県長野市	6日	地域経済フォーラム	鹿児島県
31日	指定管理者シンポジウム	熊本県熊本市	7日	ふるさと融資制度改革に係る説明会	東京都(全国都市会館)
	PFIアドバイザー派遣事業	北海道	15日	地域再生セミナー事前説明	和歌山県
2月 4日	まちなか再生専門家派遣	群馬県沼田市		PFIアドバイザー派遣事業	埼玉県
5日	e-地域連携推進事業	福島県湯川村	18日	地域再生セミナー事前説明	愛媛県
6日	PFIアドバイザー派遣事業	埼玉県深谷市	21日	地域再生セミナー事前説明	石川県

記事掲載関連 MAP



FURUSATO
ふるさと
vitalization

vol. **112** May.2013

平成 25 年 5 月 10 日発行

編集・発行 財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-6

新平河町ビル

TEL.03 (3263) 5586 FAX.03 (3263) 5732

URL : <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail : furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力

図書印刷株式会社 / 有限会社ソフトウェア

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。



FURUSATO FOUNDATION



豊かな街づくりに 役立つ宝くじ。

宝くじの収益金は、図書館や
動物園、学校や公園の整備を
はじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、
いろいろなかたちで、みなさまの
暮らしに役立てられています。



 財団法人 **日本宝くじ協会**

財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する
事業への助成を行っています。

日本宝くじ協会ホームページ <http://jla-takarakuji.or.jp/>

